

❑ 新規事業として、道の駅関連調査業務委託料の予算が計上された。道の駅ごかの今後のあり方について調査及び検討をするという説明であるが、専門業者に一切を委託してしまうのか。施設の利用者や生産者等の意見を入れることも必要ではないか。

▲ 当然、入れるべきと考えています。一番のコンセプトは、消費者から見た道の駅ということで、従業員や生産者からの意見を聴く場を設け、反映させたい。また、委託業者は1社ではなく、施設面、運営面、財政面のそれぞれの分野で委託し、各々議論を交わしながら突合させていきます。

❑ 国民健康保険で、歯周病予防検診事業を新規に取り組むことになった理由は。

▲ 歯周病が健康寿命に及ぼす影響が大きいこと、また、咀嚼そしやくによる認知症予防効果などにより、保険給付費の抑制を図るためです。最初の2年間は、全額県補助の対象になります。



❑ 介護保険事業の歳入予算で、保険料が前年度対比で21.1%増加している。平成30年度から保険料が1割ほ

ど増加することは承知しているが、それ以上の増加を見込んでいるのはなぜか。

▲ 平成30年度に新たに65歳に到達する方の人数を200人と見込んでおり、第1号被保険者が増加いたします。また、平成30年度保険料は月額5,680円ですが、予算編成時には確定していなかったため、月額5,800円で試算しているためです。



❑ 本町の65歳以上の人口割合が、平成20年度末で20.7%であったものが、平成30年1月末には30.4%になったということは、この10年余りで約10%増加している。今後の推移をどのように捉えているか。

▲ 第7期介護保険事業計画では、3年後の平成32年度には33.4%、団塊の世代が全て75歳以上になる平成37年度には37.7%に上昇するであろうと推計をしています。ただし、更なる少子化や若者の転出などがあった場合は、この割合が上昇する可能性も十分にあると認識しています。

❑ 学校教育の現況で、教職員による学力向上対策委員会を組織しているとあるが、これについて説明を願いたい。

▲ 東西小学校、中学校の3

校の教職員でチームを組織して、学習指導の研究、学校行事、生徒指導、特別支援など、それぞれのチームに分かれて活動し、小・中一体となった学力向上に努めています。

❑ 宝くじ事業による行政区への助成は、備品購入や設置整備などモノに限定されているが、行政区で実施するイベント費用に充てられるなど、使い勝手の自由度を上げることはできないのか。

▲ 宝くじ助成事業は、コミュニティ活動の充実・強化を図るため、その活動に直接必要な設備・備品等が助成対象になります。

❑ 町内全域の防犯灯をLED化するにあたり、リース事業を導入するとのことであるが、リースにするメリットは何か。

▲ LED化を町が行った場合の工事に比べ、リース事業として工事を行ったほうが工事費を抑えることができます。また、一斉にLED化することで、環境にも優しくなり、電気料金も現在のおよそ半分になります。

❑ 空家対策事業で特定空家解体工事予算を計上しているが、どのような条件の場合に解体をするのか。

▲ 基本的には、所有者が不確定で、著しく倒壊の危険がある家屋や、生活上衛生的に問題がある場合、空家等対策協議会に諮り、特定空家として認定された場合に、状況に応じて町が代執行という形で実施するものです。